

書 評

金子文夫・宣在源 編著

『韓国経済発展の始動』

本書は、1950 年代の韓国経済を対象とした原明・宣在源編『韓国経済発展への経路—解放・戦争・復興』（日本評論社、2013）の続編に相当し、1960 年代を主に扱っている。これと比べて編者と執筆者の入れ替えと新しいテーマの執筆者の参加が見られるが、大体前書の執筆者が引き続き同じテーマを担当している。

本書の章別構成と執筆者は下記のようなものである。

序章（宣在源）

第Ⅰ部 体制

第一章 対外政策（金子文夫）

第二章 為替改革（柳尚潤）

第三章 輸出支援（李相哲）

第四章 輸出組合（朴燮）

第Ⅱ部 要素

第五章 企業金融（李明輝）

第六章 株式公開（李定垠）

第七章 人材育成（丁振聲）

第八章 技術革新（宣在源）

第Ⅲ部 産業

第九章 石炭産業（林彩成）

第十章 鉄鋼産業（李相哲）

第十一章 造船産業（裴錫満）

第十二章 紡績産業（徐文錫）

終章 総括と展望（金子文夫）

見られるように、序章と終章を除いても 3 部 12 章の構成になっているが、紙面の制約のため、本書の全体的な論旨と関わりの大きい章を中心に簡単に触れることにしたい。

第Ⅰ部は、対外経済政策や制度を取り上げている。第一章は、韓国と日本の国交正常化（1965 年）を画期にして 1960 年代を二分して、それぞれの時期の両国の経済関係が資本導入と貿易の面で如何に変化していったのかを明らかにしている。国交樹立後日本からの有償・無償資金と商業借款の

導入は、韓国経済のインフラを整備し、輸入代替産業や輸出産業の成長を促進した。その過程で日本から韓国へ機械類を輸出し、韓国から米国に軽工業品を輸出する貿易構造が出来上がり、両国が垂直的分業関係が形成されるようになったことが強調されている。第二章は、「為替レートの現実化」といわれた 1964 年の為替改革を取り上げている。米国の援助に大きく依存していた 1950 年代には李承晩政府が公定為替レートを低く抑えて市場レートとの乖離が大きく開いていた。米国は、こうした市場価格の歪曲が外貨の効率的配分を妨げ腐敗につながるとみてその是正を強く求めており、韓国政府と葛藤した。1961 年と 1964 年の改革によって結局単一変動為替制度に帰結したが、ここでは米国政府の公文書などを利用してそれに到達した過程を考察している。第三章は、韓国経済発展の重要な特徴として評価されている輸出指向的工業化とそのための輸出支援政策が形成されていく過程を検討している。朴正熙政府が 1962 年から推進した第 1 次経済開発 5 年計画の「原案」には「内包的工業化」が強調される反面、製造業の輸出は相対的に軽視されていた。これを修正した 1964 年の「補完計画」では、労働集約的な軽工業部門を輸出産業に育成するため金融・税制面の支援を強化し、輸入代替産業に偏っていた投資を輸出産業に転換する方針が明確になった。ところで、この「補完計画」のこうした基調は、民主党政権下で作成された経済開発 5 年計画を引き継いでいたものとみられる。さらにその背景には、1959 年の韓米の合同経済委員会に設けられた輸出振興分科委員会とそこに参加して輸出支援政策を練ったいた経済官僚の役割が注目されている。

第Ⅱ部は、資本と労働力の生産要素を取り上げている。企業金融を扱った第五章は、高金利政策を打ち出した 1965 年の金利現実化に注目している。まず、金利現実化で実質金利がプラスになり貯蓄性預金の飛躍的な増加と金融市場の発展がもたらされたことを評価している。その反面、借入金に大きく依存していた企業の財務構造が悪化し、1972 年にはそれを救済するための 8.3 措置と低金利政策への復帰が余儀なくされたことと、そ

の間私金融市場が持続し金融市場の二重構造は解消されなかったことが指摘されている。人材育成を扱った第七章は、1960年代に作成した二次にわたる技術振興5ヵ年計画を比較して機能工に対する政府の認識とその養成政策の具体的な内容を検討している。1963年の産業教育振興法と1967年の職業訓練法のような制度が整備され、工業高等学校と職業訓練所が主な養成機関として位置づけられたことが指摘されている。

第三部は、この時期の主要産業・企業の動向を示している。第九章は石炭産業の成長と再編を検討している。1960年代初には石炭が主要エネルギー源として増産のための政策的支援を受けていたが、1966年の「練炭波動」を契機に「主油従炭」への政策転換が行われた。その結果、石炭産業は斜陽化に向け、政府の政策も過去とは反対に衰退産業を前提にしたものに転換したことが指摘されている。第十章は、鉄鋼業育成総合計画と仁川製鉄を事例を検討している。1964年に確定されたこの総合計画は、西海岸と東海岸の二箇所に総合製鉄所を建設することにし、仁川製鉄は西海岸のものに当たる。ここでは、仁川製鉄の成立とその不良化にいたる過程を追い、この計画に内包された限界と政府の未熟な対応を指摘している。韓国の鉄鋼業に関する既存の研究は、東海岸に計画された浦項製鉄の成立にその成功の要因の究明に目を奪われがちであるが、それにいたるまでの試行錯誤や学習の過程にも目を配るべきことを強調している。造船業を扱った第十一章は、「対日請求権資金」を利用して船舶の輸入代替を目論んでいたが、国内造船所の零細性と脆弱な競争力のため、他方で国産船舶の利用が短期的には水産業や海運業を振興する目標と衝突したため、意図通りには進まなかったという。こうした試行錯誤や学習に基づいて、1970年代には輸出専門産業を育成する政策に転換したことが指摘されている。第十二章は、綿紡績業を対象にして大韓紡績協会に結集した業界と政府の相互交流を通じて「輸出体制」が形成・発展していく過程を検討している。綿紡績業はすでに1950年代後半から輸出実績を上げており、その拡大展望がその後政府の輸出指向的工業化戦略を導いた一つの出発点になったことが

強調されている。

見られるように、本書は1960年代の韓国経済発展の様々な主題につき豊富な実証的な研究成果をあげている。以下では、本書のタイトルでもある「韓国経済発展の始動」が如何に可能であったのかを中心にいくつかの論点を取り上げたい。

第一に、韓国の経済発展における政府の役割に関する評価である。序章と終章の分析方法を述べたところで、政府の役割と市場の論理とを「二分的に」あるいは「二者択一的に」論じるのではなく、両者の対応関係あるいは協力の具体的様相について部門・領域別に考察するという。この論点に関わる各章の内容を総括した終章では「政府の主導性が強い部門から民間の主体性が発揮される部門まで、両者の連携・協力関係には濃淡がある」とまとめている。ただ、政府の主導性が強い（あるいは弱い）といったときに何を基準に評価しているのだろうか。産業政策が施行された部門ならば、政府介入の強度を比較することができるので、たとえば紡績業よりは鉄鋼業において政府の主導性が強かったと評価できる。しかし、市場の作動と開放や競争の拡大に寄与した政策なり制度が導入された部門ならば、同じ基準では評価できないであろう。

後者は市場を重視する立場から注目されたものであるが、とくに1960年代の半ばに各部門に起こった政策転換を高く評価している。たとえば、為替改革は市場状況を反映した単一為替レート形成を通じて外貨の効率的な配分を可能にし、韓貨の過大評価による過度な輸入の誘引を減らして対外開放の拡大にもつながった。前述した「補完計画」なり韓日国交樹立と金利現実化も同様に評価できる。これに対して政府の役割を重視する立場からは、開発途上国では市場の失敗する場合が多く政府がこれを補完しなければならないとみる。政府が市場に介入し価格を歪曲することによって資源を政策目標に動員する産業政策を高く評価する。ただ、政府もまた失敗しがちなので、もし失敗を避けたならば、それが如何に可能であったのかを究明する必要がある。両者の評価は衝突する面があるので簡単に両立するとは限らない。それでは、韓国の経済発展は、どちらの要

因によって始動させられたのであろうか。おそらく本書はこうした質問を「二分法」なり「二者択一」とみて避けたかもしれないが、従来の研究史で引き続き問われてきた問題であるだけに、本書なりの答えが見られないのは惜しまれる点といえる。

第二に、1960-70 年代の韓国においては金融は生産要素としての側面とともに、政府が産業政策を推進するための強力な手段としての性格が強かったが、本書では後者の実態についての立ち入った分析がない。1965 年の金利の現実化措置は、私金融市場に留まっていた資金を銀行に移したが、それは政府が規制できる資金の範囲を広げたことにもなった。主要銀行はすでに国有化されており、銀行の資金を輸出や重化学工業化のような政策的な支援分野に低い規制金利で貸し出していた。預金金利と貸出金利の逆転による銀行の損失は結局通貨増発等と通じて社会全体が負担することになった。こうした「政策金融」が朴正熙政府が推進した産業政策の最も重要な手段であったので、こうした資金の配分が果たして効率的に行われていたのか、もしそうだったならどういう要因によって可能になったのかを問うのが産業政策を評価する上で重要な論点になろう。以上を考慮に入れると、1960 年代は対外部門を中心に市場の自由化と開放が進んだ反面、金融部門に対する政府の統制はむしろ強化され、1970 年代は後者がさらに強まっていく、という全体的構図が浮かび上がってくる。

第三に、より長期的な視点からみると、本書では取り上げられてはいないがこの時期に経済発展の始動に寄与したと思われる要因を付け加えることができよう。マクロ経済指標をみると、1960 年代後半に投資率と貯蓄率が急増し始め、ますます加速化していったことが分かる。本書では外資導入の役割に注目しているが、国内貯蓄とそれによる投資が急増し始めたことも見逃せない。その背後には生産年齢人口が急増する人口ボーナスの局面に入り、雇用の急増とあいまってプラスの貯蓄者の比重が急速に高まったことが指摘できる。人的資本の形成については、前述した機能工の養成に留まらず、解放後初等学校の就学率と上級学

校への進学率が急騰し、平均教育年数が急速に増えたこともあげられる。こうした物的・人的資本の蓄積は韓国経済発展の重要な特徴といえる学習と技術的キャッチアップを支えた要因になったと思われる。

韓国の高度成長期の実態を、日本を含む東アジアの各国と比較してどういう点が異なり、あるいは共通しているのか、またそれがどういう要因によって規定されていたのかを究明することは興味深いテーマになると思う。本書がこうした比較研究を活性化する上でも一役を買うことを期待したい。

〔日本経済評論社・2018 年・vi + 332 頁〕
(金洛年・韓国, 東国大学校)

渡辺昭一 編著

『冷戦変容期の国際開発援助とアジア —1960 年代を問う—』

序章 欧米の対アジア開発援助の展開 (渡辺昭一)

第 I 部 南アジア

第 1 章 帝国解体期イギリス援助の変容—対インド援助の分析から—(前川一郎)

第 2 章 インドの軍事主導型重工業化と国際支援—1960 年代の印ソ関係を中心に—(横井勝彦)

第 3 章 1960 年代の開発援助とインド援助コンソーシアム—開発から債務救済へ—(渡辺昭一)

第 II 部 東南アジア

第 4 章 開発援助としての教育政策—マラヤ・東アフリカの大学支援とその帰結—(都丸潤子)

第 5 章 アジア太平洋経済圏の胎動と援助をめぐる攻防—1960 年代における対マレーシア援助政策の変容—(佐藤滋)

第 6 章 援助の墓場?—1960 年代オーストラリアのインドネシア援助政策—(木畑洋一)

第 7 章 オーストラリアとアジア新国際秩序の形成—1960-70 年代の対インドネシア食糧援助—(ピエール・ファン・デル・エンゲ)

第 8 章 アメリカ合衆国の経済援助とタイ—「稲